

次年度以降の取組について

令和7年度第2回「自動車運送事業に係る視野障害対策ワーキンググループ」

自動車運送事業に係る視野障害対策に向けた検討

事業用自動車総合安全プラン2025(令和3年3月策定)

- 事業用自動車の安全対策に関する中長期計画における講ずべき施策として「視野障害に関する運転リスクの周知、及びスクリーニング検査や眼科での視野検査受診の推奨」を明記。



自動車運送事業に係る視野障害対策ワーキンググループ(令和3年12月～)

- 事業用自動車の運転者の視野障害によって発生しうる交通事故の抑止に向け、専門的見地から視野障害を早期に発見し治療を促すための検査の普及方策に係る検討を行うため、本ワーキンググループを設置。



視野障害対策マニュアル策定(令和4年3月)

- 自動車運送事業者に対し運転者の視野障害が原因となる事故の抑止に向けて事業者が取り組むべき内容をまとめたマニュアルを令和4年3月に策定。

協力: 日本視野画像学会



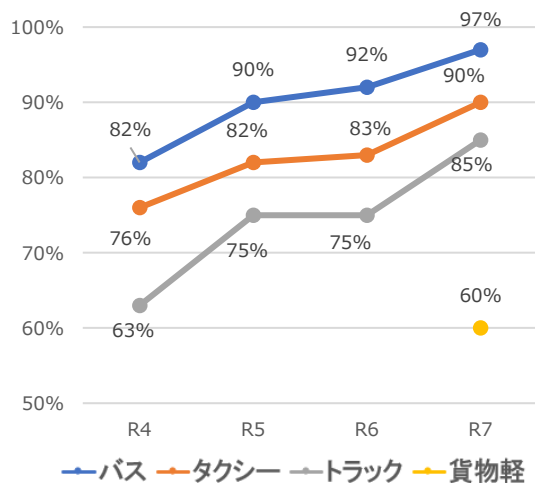
眼科検診普及に向けたモデル事業 (令和3年度～7年度)

- モニター事業者の運転者が眼科検診を受診し、視野障害の発症や治療の有無、勤務状況、事故発生の有無等について調査し、眼科検診を活用した健康確保の取組の手法を検討し、事業者への周知・普及を図る。

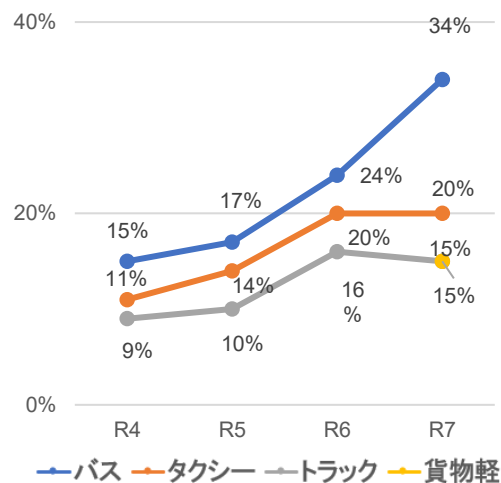
眼科検診普及に向けて

- 視野障害マニュアルの策定、眼科検診モデル事業をきっかけに運送事業者に対する「視野障害」の認知度は上がってきている。
- 一方で、事業者のスクリーニング検査(眼科検診)の受診率はまだ2-3割程度となっている。

● 視野障害対策マニュアルの認知度

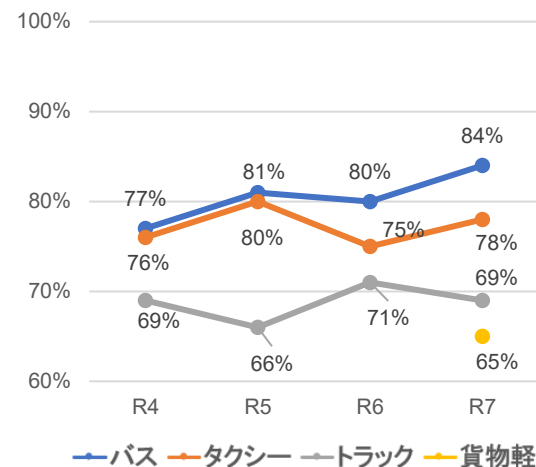


● 視野障害スクリーニング検査を受診させている



● 視野障害スクリーニング検査の必要性を感じている

(スクリーニング検査を受診させていない場合)



令和7年度 健康起因事故防止のための取組に関するアンケート調査より(バス、タクシー、トラックの各400事業者程度のアンケート結果)

種類	バス	タクシー	トラック
SAS スクリーニング検査	<ol style="list-style-type: none"> 1. スクリーニング検査費用が高額 2. 受診施設が近くでない 3. 人員配置上、受診させる余裕がない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. スクリーニング検査費用が高額 2. 精密検査費用が高額 3. 受診施設が近くでない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. スクリーニング検査費用が高額 2. 人員配置上、受診させる余裕がない 3. SAS起因の事故が過去でない
脳血管疾患 スクリーニング検査	<ol style="list-style-type: none"> 1. スクリーニング検査費用が高額 2. 精密検査費用が高額 3. 人員配置上、受診させる余裕がない 		<ol style="list-style-type: none"> 1. 人員配置上、受診させる余裕がない 2. スクリーニング検査費用が高額 3. 精密検査費用が高額
心疾患 スクリーニング検査	<ol style="list-style-type: none"> 1. スクリーニング検査費用が高額 2. 精密検査費用が高額 3. 導入予定だが、まだ受診に至っていない 	<ol style="list-style-type: none"> 1. スクリーニング検査費用が高額 2. 精密検査費用が高額 3. 人員配置上、受診させる余裕がない 	
視野障害 スクリーニング検査	<ol style="list-style-type: none"> 1. 導入予定だが、まだ受診に至っていない 2. スクリーニング検査費用が高額 3. 精密検査費用が高額 3. 受診施設が近くでない 		<ol style="list-style-type: none"> 1. 人員配置上、受診させる余裕がない 2. スクリーニング検査費用が高額 2. 視野障害起因の事故が過去でない

眼科検診普及に向けて

- スクリーニング検査受診の実施費用の補助については、令和7年度より国の補助を開始
- 来年度以降も助成制度を継続し、受診を促していく

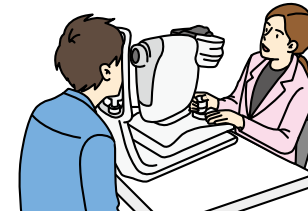
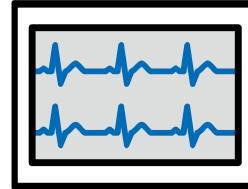
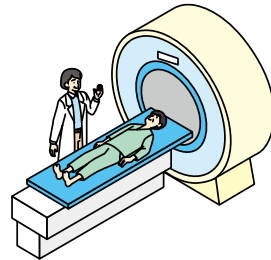
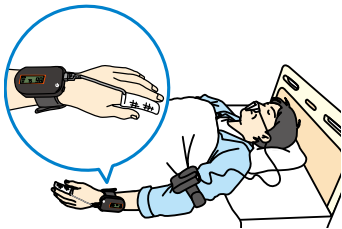
○スクリーニング検査に対する補助制度【概要】（令和7年度より開始、令和8年度についても予算要求中）

→ 主要疾患を未病段階で発見し治療に繋げることで、健康起因による事故防止を図る。

【補助対象】 中小のバス・タクシー・トラック事業者

【補助率】 実施費用の1/2

【対象検査】 SAS、脳血管疾患、心疾患、視野障害のスクリーニング検査



SASスクリーニング

睡眠時
無呼吸症候群

脳MRI・頭部CTなど

くも膜下出血
脳内出血 等

腹部CT・腹部エコー
胸部CTなど

心筋梗塞
心不全 等

視力、眼底、眼圧検査

緑内障
網膜疾患 等

視野障害と交通事故の関係について

- 視野障害と交通事故の関係については引き続き調査が必要
- 事故報告規則において視野との関係が疑われる事故について、スクリーニング検査の実施状況について確認する等、事例の収集を引き続き進める

自動車事故報告書等の取扱い要領の一部改正について（令和7年4月施行）

事故報告規則に基づく、自動車事故報告書等について、発生した事故と運転者の疾病との関係性を確認するため、事業者に対し、健康診断の受診状況等に加え、主要疾患のスクリーニング検査の受診状況等について国土交通大臣に報告を求めるように、通達改正実施

対象疾病：脳疾患・心臓疾患・睡眠時無呼吸症候群(SAS)・視野障害

【参考】自動車事故報告書等の取扱い要領の該当部分

3. 当該運転者に関する事項

(1) 健康状態の把握状況

新(改正後)	旧(改正前)
<ul style="list-style-type: none"> ①健康診断の受診状況 ②注意事項精密診断(検査)の状況 ③脳疾患、心臓疾患のスクリーニング検査の受診状況 ④事故前後の睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査の受診状況 ⑤事故前後の睡眠時無呼吸症候群精密診断(検査)の状況 ⑥事故前後の視野障害スクリーニング検査の受診状況 ⑦事故前後の視野障害精密診断(検査)の状況 ⑧加療の状況 	<ul style="list-style-type: none"> ①健康診断の受診状況 ②注意事項精密診断(検査)の状況 (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) ③加療の状況

視野障害対策の普及促進に向けて

- モデル事業の実施を通じて、眼科検診を受診し視野障害の疑いが認められたにもかかわらず精密検査を受診につながりにくいことや、継続的な眼科検診の実施につながないという課題が認められた
- これらの課題に対応するため、視野障害に関する基礎知識や早期発見・早期治療の重要性、ならびに継続的な眼科検診受診の必要性について改めて周知することを目的とした簡易なチラシを作成し、周知啓発を進める

【精密検査に関する課題】

モデル事業で「**視野障害発症の疑いあり**」と診断されても、**精密検査実施につながりにくい**

令和7年度調査時点視野障害発症(疑い)267名の精密検査受診率(令和3年～5年度受診者)
精密検査受診:94人/267人(約35%)

- 精密検査を受診しない理由としては、「自覚症状がない・運転に支障がない」という回答が多数
- 視野障害は疑いがある場合には、早めの治療で進行を遅らせることが可能であり、早期発見・早期治療の重要性をより周知していく必要

【眼科検診に関する課題】

モデル事業で眼科検診を実施したあと、**次の検診実施につながりにくい**

追跡調査2年目のアンケート結果

「モデル事業をきっかけに定期的に眼科検診を実施するようになった」

令和4・5年度実施事業者:88社中9社(約10.2%)

- 継続的な検査が行われず、運転者の自覚症状に頼ることで、症状の進行に気づくことが遅れてしまうリスクが高まるため、継続的な眼科検診受診の必要性をさらに周知する必要

視野障害対策の普及促進に向けて

- モデル事業でわかったことを周知するため、要点をまとめた簡潔なチラシ等を作成する。あわせて、受診後の対応などのトピックスごとに、マニュアルに記載されている内容を分かりやすく整理したチラシや動画等のツールを拡充し、眼科検診受診の意義の理解促進および対策の確実な履行に向けた周知を図る



視野障害対策マニュアル



モデル事業
まとめ

視野障害に関する基礎知識や早期発見・早期治療の重要性、ならびに継続的な眼科検診受診の必要性を周知

モデル事業でわかったことの周知

その他、必要な知識等の理解を深めるための周知に係る情報等

ベース

周知促進のためのアイテム(案)

視野障害対策の次年度以降の取組まとめ

次期「事業用自動車総合安全プラン」においても、視野障害を含む健康起因事故対策に取り組むことにしているところ、次年度以降は以下に取り組んでいく

- 視野障害対策の重要性の周知

現在作成しているマニュアルをベースによりわかりやすく伝えるアイテムを拡充
また、セミナー等を通じて周知を推進

- 視野障害スクリーニング検査実施費用の補助

視野障害スクリーニング検査（視野障害の場合、視力・眼底・眼圧検査）の実施に係る
費用補助を行い、スクリーニング検査の実施率を向上させる

- 視野障害と交通事故との関係性調査

事故報告規則等のデータから事例を収集し、事業者に共有